

合同教育研究会議（5月11日開催）議事概要

1 開催日時

令和4年5月11日 13時00分～14時50分

2 場所

本部棟3階 特別会議室

3 出席者

鈴木学長、石堂副学長兼高等教育推進センター長、
狩野副学長兼研究・地域連携本部長、宮野副学長兼事務局長、
猪股教育支援本部長、三上学生支援本部長、橋本企画本部長、熊本国際教育研究部長、
福島看護学部長、高橋社会福祉学部長、亀田ソフトウェア情報学部長、高嶋総合政策学部長、
川崎盛岡短期大学部長、松田宮古短期大学部長、
菅原委員（学外委員：岩手大学名誉教授）、
長谷川委員（学外委員：製品評価技術基盤機構理事長）

[事務局]

新沼事務局次長兼総務室長、関屋教育支援室長、高田学生支援室長、
藤村研究・地域連携室長、北島企画室長、
西川総務財務課長、八木主幹、伊藤主任主査

4 会議の概要

議事録確認

前回会議4月13日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

なし

協議事項

省エネ最適化診断（省エネルギーセンター）への申請について

高嶋総合政策学部長から、資料に基づき説明があった。カーボンニュートラル化に向け、当該診断により本学の炭素収支を明らかにすることで、第四期中期目標期間にどのような取組を行うべきかが見えてくる旨、補足説明があった。

学長から、カーボンニュートラル化に向けた取組は全学的なワーキンググループを設置して検討を進めることを想定しているが、事前に当該診断を受け、その診断結果を踏まえてワーキンググループで検討を行いたいとの発言があった。

新沼次長兼総務室長から、当該診断に係り、本学は事業規模等が国からの経費補助の要件には該当しないが、設立団体である岩手県でもグリーン社会の実現を目標に掲げていることから県立の大学として岩手県の施策と方向性を一にしたいと考えており、必要経費等について検討する旨、補足説明があった。

当該診断はキャンパスごとに受けるのか、全キャンパスで受けるのかという委員からの質問に対し、高嶋総合政策学部長から、診断自体はキャンパスごとや建物ごとに受けることになるかと思うが、カーボンニュートラル化の検討は全学で進めてい

くとの回答があり、検討に当たってまずは有志の教員などで相談をするなどし、可能であればその状況を次回の合同教育研究会議で報告したい旨、補足説明があった。
内容について、原案のとおり了承された。

報告事項（口頭報告）

（1） 令和3年度岩手県立大学の就職内定状況（3月末現在）について

三上学生支援本部長から、資料に基づき説明があった。岩手労働局が発表した令和4年3末日現在の岩手県の新規大卒者の就職内定率は94.3%、県内就職内定者割合は44.9%であり、本学はいずれも上回っていること、公務員も増加しており特に社会福祉学部が増加した旨、補足説明があった。

（2） 2021年度APRIN eラーニングの履修状況について（報告）

狩野研究・地域連携本部長から、資料に基づき説明があった。
学長から、履修率100%に向けて所属長においても対応をお願いしたいとの発言があった。

（3） 令和4年度科研費の新規採択状況等について

（4） 令和4年度科研費採択率向上支援チームの活動予定について

狩野研究・地域連携本部長から、2項目まとめて資料に基づき説明があった。科研費採択率向上支援チームメンバーに総合政策学部の教員を加える方向で調整中である旨、補足説明があった。

これに対し石堂副学長から、支援チームメンバーの専門領域を踏まえ、総合政策学部というよりも人文社会科学系の教員を調整している旨、補足説明があった。

狩野研究・地域連携本部長から、科研費はどの教員でも申請ができることから、申請率は100%、採択率は全国平均を目標としたいこと、支援チームによる研究計画書チェックを複数回受けた方が採択率は高くなっているため、積極的に支援チームに相談してほしいこと、前年度不採択課題の研究計画書チェックを行いフィードバックすることで今後の採択につなげたいとの発言があった。

不採択課題の研究計画書チェックの実施を所属内に周知するに当たり、不採択者の情報を所属長に提供してもらえるかという委員からの質問に対し、狩野研究・地域連携本部長から、所属長に対し所属教員の情報を提供することが可能であるとの回答があった。

委員から、支援チームによる研究計画書チェックにより採択率が伸びているのであればまだ伸びしろがあると捉えることができる、採択率だけでなく申請率を高める必要があるとの発言があった。

（5） 第三期中期計画期間における収支ギャップに対する取組に係る令和3年度実績及び令和4年度目標について

新沼次長兼総務室長から、資料に基づき説明があった。事務局職員の超過勤務の削減については、職員への声掛けだけでなく具体的な取組を行っていく必要がある旨、補足説明があった。

宮野副学長兼事務局長から、本項目は本会議終了後に行われる人事委員会で協議事項として付議されるものである旨、補足説明があった。

報告事項（資料報告）

（1） 「いわて高等教育コンソーシアム」令和4年度学内体制等について（教育支援本部）

（2） 令和5年度サバティカル研修者の推薦依頼について（教育支援本部）

- (3) 岩手県立大学ゲストハウスの利用状況について（教育支援本部）
- (4) 令和4年度岩手県高等学校長協会・岩手県立大学懇談会の開催について（教育支援本部）
- (5) 北いわて・三陸地域活性化推進研究の採択課題の決定について（研究・地域連携本部）
- (6) 令和4年度地域協働研究の採択課題の決定について（研究・地域連携本部）
- (7) 全学競争研究費の公募開始について（研究・地域連携本部）
- (8) 令和4年度第1回岩手県と岩手県立大学との意見交換会について（企画本部）
- (9) 令和3年度ハラスメントに関する相談及び申立ての件数について（総務室）
- (10) 令和4年度臨時託児の利用登録申込について（総務室）
- (11) 令和4年度第1回安否確認訓練の実施について

・ 狩野研究・地域連携本部長から、(5)及び(6)について、例年は申請された課題はほとんどが採択されていたが、今年度は申請件数が多かったため予算の都合で不採択が多くなった旨、補足説明があった。

学長から、学内研究費への申請は多数あるため、これをステップに科研費の申請に繋げていきたいとの発言があった。

・ 新沼次長兼総務室長から(11)について説明があり、宮野副学長兼事務局長から次のとおり資料修正の説明があった。

3 対象者

誤：滝沢キャンパス教職員 2,762名

正：滝沢キャンパス学生・教職員 2,762名

意見交換

学長選考手続きについて

高橋社会福祉学部長から、資料に基づき説明があった。

宮野副学長兼事務局長から、別途机上配付された参考資料に基づき、現行の学長選考関係規程について説明があった。

以上の説明を受け、学長選考会議のあり方等について意見交換が行われた。

その他

三上学生支援本部長から、課外活動における感染防止対策の再徹底に関する学生への周知について、別途机上配付された資料に基づき説明があった。

高田学生支援室長から、4月末から5月初旬にかけての連休中に、特定のサークルにおいて課外活動に伴う新型コロナウイルス感染症への感染が確認され、学部をまたいで複数名の感染者が発生したこと及びその経緯について補足説明があった。

三上学生支援本部長から、学生全体に対して感染防止対策の再徹底について周知するほか、感染が確認されたサークル対しては学生支援本部において状況確認や教育的指導等を行うが、学部にも相談することもあるので協力をお願いしたいとの発言があった。

学長から、学生支援本部だけでなく教員からも注意喚起を行ってほしいとの発言があった。

感染防止対策等を確認の上活動を判断することとされているが、感染防止対策をしっかり行っているサークルとそうでないサークルの差別化を図る意味もあるのかとの

委員からの質問に対し、三上学生支援本部長から、感染防止対策はサークルごとに温度差があることから差別化することも想定しているとの回答があった。

感染防止対策等を確認して活動を判断するのほどこが行うのかとの委員からの質問に対し、三上学生支援本部長から、学生支援本部が行うこと、資料の文言を調整した上で学生に周知するとの回答があった。